

円滑なコミュニケーションのための日本語教育等の取組

(主な論点)

- 日本語教育の機会の提供、質の向上、動機付け
- 日本語教育の推進等に係る国及び地方公共団体等関係機関の連携
- 行政情報や日本社会の習慣等についての情報提供等
- 日本語教育を担う専門人材の育成・確保、ポスト創設
- 日本語教育の体系化
- 日本語による日本人と外国人の相互理解

等

外国人に対する情報発信・相談体制等の強化

(主な論点)

- 外国人のニーズを踏まえた情報発信（発信先・発信手段を含む）・相談対応
- 通訳・翻訳体制
- 各種情報等の多言語化・やさしい日本語化
- 相談・支援に関する専門人材の育成・確保

等

ライフサイクルに応じた支援

(主な論点)

- 外国人の子育てに対する支援
- 就学前及び学齢期における外国人の子供に対する支援
- 中学生・高校生等の進路・キャリア形成支援(高校・大学等への進学支援、就職支援)
- 外国人の子供の母語・母文化の支援
- 外国人学校の位置付け、役割を踏まえた支援
- 外国人の子供に対する支援に関する専門人材の育成・確保
- 企業側の意識改革を含む労働環境の整備、改善
- 介護等高齢者に対する支援

等

共生社会の基盤整備に向けた取組

(主な論点)

- 差別に対する働きかけ（日本人側も学び外国人が包摂される社会）
- 外国人が保健、医療・福祉に関するサービスを楽しむための仕組みづくり
- 外国人自身が共生社会を支える担い手となるような仕組みづくり
- 共生社会の基盤整備のための情報収集強化及び関係機関間の連携
- 外国人の共生を評価するための政府統計の充実
- 災害時等の非常時の対応（防災）
- 在留資格「永住者」の在り方

等

有識者会議における重点事項及び論点の整理（イメージ）



幼年期
(0～4歳)

必要な支援の例

- 円滑なコミュニケーション支援のための日本語教育等
- 情報提供や多言語対応
- 子育て・教育



少年期
(5～14歳)

必要な支援の例

- 円滑なコミュニケーション支援のための日本語教育等
- 情報提供や多言語対応
- 教育・キャリア形成



青年期・壮年期・中年期
(15～64歳)

必要な支援の例

- 円滑なコミュニケーション支援のための日本語教育等
- 情報提供や多言語対応
- 就労等



高年期
(65歳～)

必要な支援の例

- 円滑なコミュニケーション支援のための日本語教育等
- 情報提供や多言語対応
- 介護等

共生社会の基盤整備に向けた取組